

平成24年度

鉄道局関係補正予算配分概要

目 次

I. 平成24年度鉄道局関係補正予算配分方針	1
II. 平成24年度補正予算配分総括表	2
III. 事業別概要	3
IV. 都道府県別等配分額 「復興・防災対策」「暮らしの安心・地域活性化」	8
V. 配分箇所のご具体事例	10

平成25年2月

I. 平成24年度鉄道局関係補正予算配分方針

平成24年度鉄道局関係補正予算の配分に当たっては、日本経済再生に向けた緊急経済対策の一環として「復興・防災対策」「暮らしの安心・地域活性化」の推進を図るために配分を行うこととする。

1. 復興・防災対策

- (1) 鉄道防災事業：400百万円（事業費600百万円）
- (2) 鉄道施設総合安全対策事業：1,424百万円（事業費3,783百万円）

2. 暮らしの安心・地域活性化

- (1) 幹線鉄道等活性化事業：600百万円（事業費4,630百万円）
- (2) 都市鉄道利便増進事業：4,446百万円（事業費13,338百万円）
- (3) 都市鉄道整備事業：345百万円（事業費1,369百万円）

Ⅱ. 平成24年度補正予算配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区分	「復興・防災対策」			「暮らしの安心・地域活性化」			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
都市・幹線鉄道整備事業									
鉄道防災事業									
補助	600		600				600		600
鉄道施設総合安全対策事業									
補助	3,783		3,783				3,783		3,783
幹線鉄道等活性化事業									
補助				4,630		4,630	4,630		4,630
都市鉄道利便増進事業									
補助				13,338		13,338	13,338		13,338
都市鉄道整備事業									
補助				1,369		1,369	1,369		1,369
計	4,383		4,383	19,337		19,337	23,720		23,720
直轄	0		0	0		0	0		0
補助	4,383		4,383	19,337		19,337	23,720		23,720
合計	4,383		4,383	19,337		19,337	23,720		23,720

Ⅲ. 事業別概要

復興・防災対策 (鉄道防災事業)

1. 概要

青函トンネルは昭和63年の開業以来、海底下という劣悪な環境の下、防災機能を維持するための設備の劣化が著しく進んでいることから、鉄道防災事業として、平成11年度より防災対策の強化を図ってきたところである。

今般、北海道と本州を結ぶ唯一の陸路であるトンネルの機能の維持に支障をきたす恐れがあると判明した老朽化の著しい一部の設備（変電所設備、列車制御装置）の更新を前倒し実施する。

2. 平成24年度補正予算額

事業費：600百万円、国費：400百万円

参考



変電所設備



列車制御装置

Ⅲ. 事業別概要

復興・防災対策 (鉄道施設総合安全対策事業)

1. 概要

鉄道施設については、各鉄道事業者が定期的に点検を行い、必要な維持・更新を実施しているが、資金力等に一定の限界がある中小鉄道事業者については、進展しつつある老朽化に対する抜本的な対策を講じることが困難な状況であり、対策の加速が喫緊の課題となっている。

このため、老朽化施設の更新を緊急的かつ抜本的に行うことが可能となるよう支援措置を講ずるとともに、施設の戦略的維持管理が可能となるような取り組みを行い、中小鉄道の施設の老朽化対策を総合的に推進する。

2. 事業内容

(1) 安全性評価・対策検討緊急事業

中小鉄道事業者が行う施設の老朽化の状況等に関する詳細評価や対策方法の検討に要する費用の一部を補助する

(2) 緊急老朽化対策事業

老朽化対策の必要性が既に判明している施設のうち、緊急的に対応が必要な中小鉄道事業者が行う更新等に要する費用の一部を補助する

3. 平成24年度補正予算額

(1) 事業費：128百万円、国費：50百万円

(2) 事業費：3,655百万円、国費：1,374百万円

参考



トンネル



橋りょう

Ⅲ. 事業別概要

暮らしの安心・地域活性化 (幹線鉄道等活性化事業(旅客線化))

1. 概要

既存ストックを有効活用しつつ、沿線地域の通勤・通学輸送を確保するとともに、駅等交通結節点を中心とした沿線地域の都市機能向上・活性化を図る観点から、大都市圏における貨物鉄道線を旅客線化し、効率的な鉄道整備を推進する。

2. 事業内容

大阪外環状線(おおさか東線)(新大阪～久宝寺:21.9km)は、住工混在地区である大阪市外縁部において環状路線を形成する城東貨物線を旅客線化することにより、開発の遅れている沿線の再活性化、既設路線との結節による鉄道ネットワークの形成及び既設路線の混雑緩和を図ろうとするものである。

3. 平成24年度補正予算額

事業費:4,630百万円

国費:600百万円



Ⅲ. 事業別概要

暮らしの安心・地域活性化 (都市鉄道利便増進事業)

1. 概要

相当程度拡充してきた都市鉄道ネットワーク(既存ストック)を有効活用し、利用者利便の増進を図るため、連絡線の整備、相互直通化(相鉄・JR、相鉄・東急)を行い、速達性の向上を推進する。

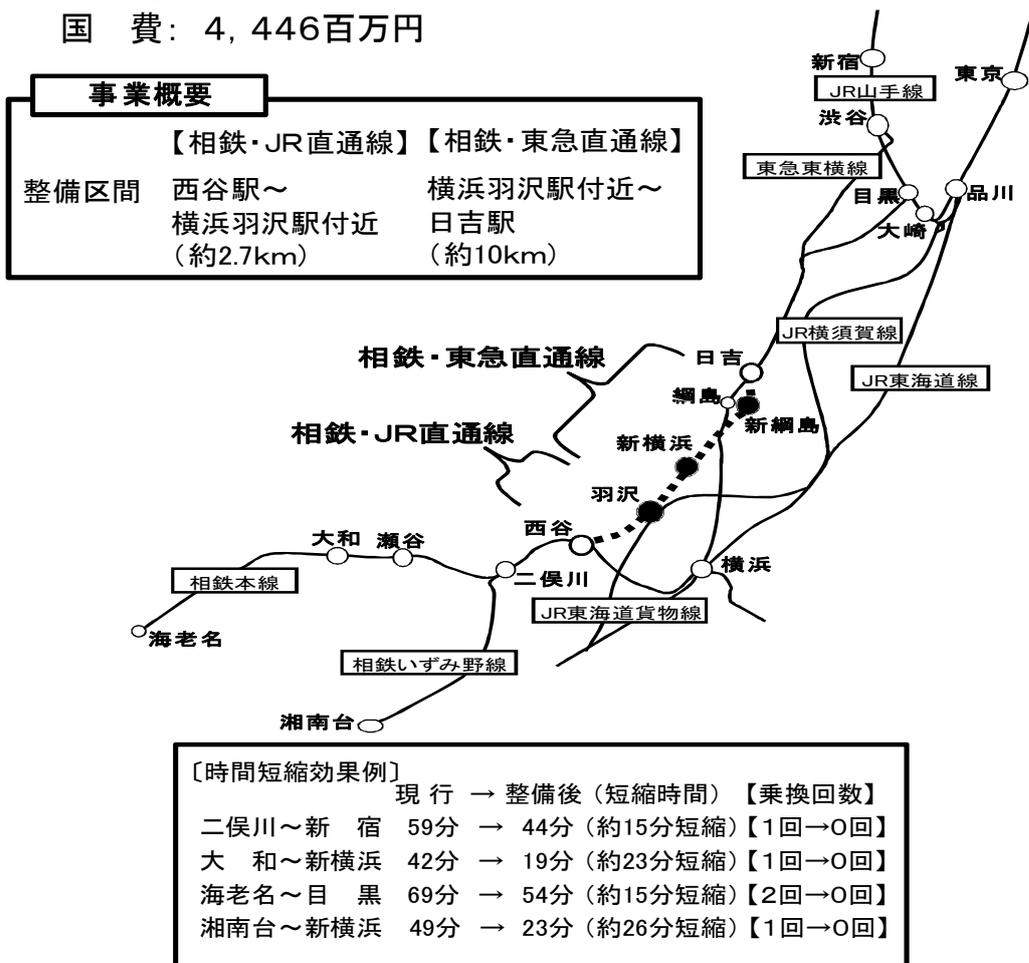
2. 事業内容

相模鉄道西谷駅～JR東日本東海道貨物線横浜羽沢駅付近間(相鉄・JR直通線)及びJR東日本東海道貨物線横浜羽沢駅付近～東急東横線日吉駅間(相鉄・東急直通線)に連絡線を整備

3. 平成24年度補正予算額

事業費: 13, 338百万円

国 費: 4, 446百万円



Ⅲ. 事業別概要

暮らしの安心・地域活性化 (都市鉄道整備事業)

1. 概要

地下高速鉄道において耐震対策及び大規模改良（バリアフリー化、列車遅延・輸送障害対策）を行い、安全性・利便性の向上や通勤・通学混雑の緩和を図る。

2. 事業内容

- 耐震対策：駅部、路線部の耐震対策を推進。
- 大規模改良
 - ・列車遅延・輸送障害対策：慢性的な列車遅延の増加等に対応するため、ホーム・コンコースの拡張等の整備を推進。
 - ・バリアフリー化：エレベーターの設置による段差解消を推進。

3. 平成24年度補正予算額

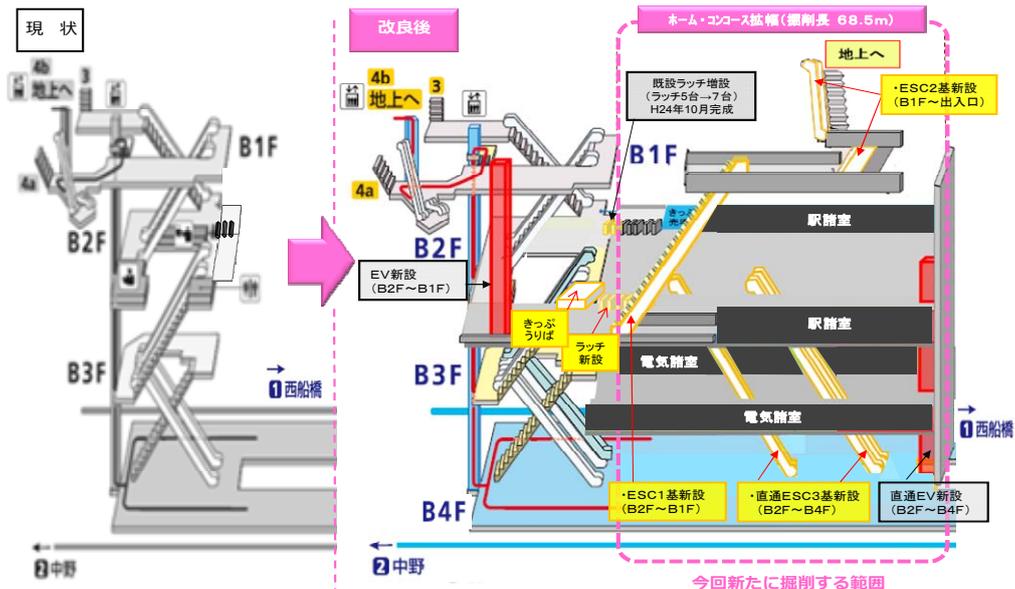
事業費：1,369百万円

国費：345百万円

【整備例：大規模改良（列車遅延・輸送障害対策）東京メトロ木場駅】

木場駅の中野方ホーム階のエスカレーター手前と改札階が非常に混雑しており、慢性的な滞留が発生。それに伴い、木場駅の乗降時間が増大し、東西線の遅延の原因のひとつとなっている。

ホーム階（B4F）～改札階（B2F）間のエスカレータの増設、出入口及びラッチの新設を実施することで、駅の旅客流動の円滑化を図ることで、列車遅延を防止し、輸送供給力を確保する。



IV. 都道府県別等配分額
 1. 「復興・防災対策」

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	都市・幹線鉄道整備事業		
	本省配分	一括配分	計
北海道	600		600
青 森	7		7
東 北	250		250
青 森	7		7
岩 手	250		250
宮 城	138		138
秋 田	249		249
山 形	15		15
福 島	149		149
関 東	499		499
茨 城	499		499
千 葉	240		240
東 京	25		25
神奈川	132		132
北 陸	149		149
富 山	149		149
石 川	4		4
長 野	379		379
福 井	22		22
中 部	160		160
岐 阜	160		160
静 岡	137		137
愛 知	84		84
三 重	27		27
近 畿	190		190
京 都	190		190
兵 庫	132		132
中 国	274		274
岡 山	274		274
広 島	83		83
山 口	17		17
九 州	43		43
福 岡	43		43
長 崎	11		11
熊 本	241		241
鹿 児 島	120		120
沖 縄	6		6
合 計	4,383		4,383

2. 「暮らしの安心・地域活性化」

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	都市・幹線鉄道整備事業		
	本省配分	一括配分	計
関 東			
東 京	1,063		1,063
神奈川	13,338		13,338
中 部			
愛 知	119		119
近 畿			
大 阪	4,817		4,817
合 計	19,337		19,337

V. 配分箇所の具体事例

1. 「復興・防災対策費」

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
北海道・青森県	青函トンネル	600	鉄道防災事業 トンネル機能の維持に支障をきたす恐れがあると判明した老朽化の著しい一部の設備（変電所設備、列車制御装置）の更新を前倒し実施する。
青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、千葉県、東京都、神奈川県、富山県、石川県、長野県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、京都府、兵庫県、岡山県、広島県、山口県、福岡県、長崎県、熊本県、鹿児島県、沖縄県	橋りょう、トンネル、電力設備、運転保安設備等	3,783	鉄道施設総合安全対策事業 ・中小鉄道事業者が行う施設の老朽化の状況等に関する詳細評価や対策方法の検討に要する費用の一部を補助する。 ・老朽化対策の必要性が既に判明している施設のうち、緊急的に対応が必要な中小鉄道事業者が行う更新等に要する費用の一部を補助する。

2. 「暮らしの安心・地域活性化」

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
大阪府	大阪外環状線	4,630	幹線鉄道等活性化事業 ・既存ストックを有効活用しつつ、沿線地域の通勤・通学輸送を確保するとともに、駅等交通結節点を中心とした沿線地域の都市機能向上・活性化を図る観点から、大都市圏における貨物鉄道線を旅客線化、効率的な鉄道整備を推進する。
神奈川県	相鉄・JR直通線 相鉄・東急直通線	13,338	都市鉄道利便増進事業 ・相当程度拡充してきた都市鉄道ネットワーク（既存ストック）を有効活用し、利用者利便の増進を図るため、連絡線の整備、相互直通化（相鉄・JR、相鉄・東急）を行い、速達性の向上を推進する。
東京都・愛知県 大阪府	耐震対策：大阪市等 大規模改良：東京都等	1,369	都市鉄道整備事業 ・地下高速鉄道において耐震対策及び大規模改良（バリアフリー化、列車遅延・輸送障害対策）を行い、安全性・利便性の向上や通勤・通学混雑の緩和を図る。